

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 240件（平成28年8月1日～平成28年11月20日）

2. 所管省庁への検討要請状況（平成28年12月15日現在）

	新たに検討要請を行った件数	これまでに検討要請を行った提案数
	農業WG関連	0（0）
人材WG関連	6（0）	25（0）
医療・介護・保育WG関連	6（3）	17（5）
投資等WG関連	75（5）	175（11）
本会議関連	0（0）	6（0）
総数	87（8）	227（17）

（ ）内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

3. 所管省庁からの回答状況（平成28年12月15日現在）

	回答件数	参考 所管省庁からの措置分類						
		対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他
農業WG関連	3	2				2		
人材WG関連	8		4		1	4	2	1
医療・介護・保育WG関連	6		6		3	1		
投資等WG関連	58	1	3	5	21	29	4	4
本会議関連	2				1	1		
合計	77	3	13	5	26	37	6	5

注) 1提案に対して、複数の回答がある場合があることから、回答件数の合計と必ずしも一致しない。

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

人材ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	外国人技能実習制度における技能実習生の職種・作業多様化への対応	(一社) 電子情報技術産業協会
2	外国人技能実習制度における同一技能実習事業者内における複数勤務事業所の事前登録について	(一社) 電子情報技術産業協会
3	外国人技能実習制度における技能実習生受入れ特例人数枠の拡大について	(一社) 電子情報技術産業協会
4	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業追加」について	民間団体
5	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体
6	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体

医療・介護・保育ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	健康保険組合に係る各種申請書等の電子化推進	(一社) 日本経済団体連合会
2	毒物及び劇物取締法の改正について	個人
3	毒物及び劇物販売業者の倉庫の取扱について	個人
4	グループ会社内における社会保険関連業務の見直し	(一社) 電子情報技術産業協会
5	国民健康保険等の移送費の支給内容の緩和について	個人
6	毒物及び劇物取締法に関する製造業登録、輸入業登録及び専任の毒物劇物取扱責任者設置に関する規制の見直し（天然/濃縮六フッ化ウランを取り扱う国内メーカーと原子力発電事業者との二重規制の解消）	(一社) 日本経済団体連合会

投資等ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	総合評価落札方式における技術点評価重視のための要件見直し	(一社) 日本経済団体連合会
2	大型トラック輸送に関する一般的制限値（高さ、幅）の緩和	(公社) 関西経済連合会
3	災害時の配送規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
4	災害時のレンタカー含む、他社車両の使用	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
5	災害時における白ナンバー車両使用	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
6	災害時における事業用車両の融通使用	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

	提案事項名	提案者
7	洋上風力発電事業を目的とする一般海域の長期占用に関するガイドライン整備	(一社) 日本経済団体連合会
8	死者の個人番号が記載された住民票の除票の写しに対する別世帯の者からの請求の認可	(一社) 日本経済団体連合会
9	従業員からマイナンバーの提供を受ける際の手続方法の見直しおよび周知広報の徹底	(一社) 日本経済団体連合会
10	従業員からマイナンバーの提供を受ける際の身元確認の省略	(一社) 日本経済団体連合会
11	グループ企業間転籍時等のマイナンバー再取得の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
12	給与支払明細書の電磁的交付条件の緩和について	(一社) 日本経済団体連合会
13	国税関係書類のスキヤナ保存要件(一般書類の要件)緩和	(一社) 日本経済団体連合会
14	国税関係書類のスキヤナ保存要件(受領者本人がスキャンする場合の要件)緩和	(一社) 日本経済団体連合会
15	自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大	(一社) 日本経済団体連合会
16	安全性向上を目的とした、防犯カメラ映像の公共機関等への提供に関する緩和	(一社) 日本経済団体連合会
17	研究開発業務における技術基準適合証明未取得機器の利用	(一社) 日本経済団体連合会
18	リモートコントロールに使用する無線周波数帯域の拡大	(一社) 日本経済団体連合会
19	UWB(超広帯域)無線システムの使用環境条件の見直しによる利活用の促進	(一社) 日本経済団体連合会
20	屋内測位等を行うための機器の設置に係る道路占有許可の改善	(一社) 日本経済団体連合会
21	地下街における屋内測位インフラ設置に係る道路占有許可の規制改革	(一社) 日本経済団体連合会
22	空き家の流通促進を目的とした不動産低価格物件の仲介手数料の上限額の規制緩和	個人
23	宅地建物取引業法の重要事項説明の内容の増加について	個人
24	個人情報保護法改正を受けた医学研究に関する倫理指針改正の見直しの提案	個人
25	改正個人情報保護法の下での医療機関における個人情報の利用に対する配慮の提案	個人
26	遠隔監視による高圧ガス製造施設の保安業務	(一社) 電子情報技術産業協会
27	建築基準法における1メガパスカル未満の圧縮水素ガスに関して	(一社) 電子情報技術産業協会
28	省エネ製品の対象範囲拡大	(一社) 電子情報技術産業協会
29	UWB(超広帯域)無線システムの技術的条件の見直し(緩和)	(一社) 電子情報技術産業協会
30	建設業法における経營業務の管理責任者 資格要件の緩和	(一社) 電子情報技術産業協会
31	事業譲渡時のマイナンバーの授受の見直し	(一社) 電子情報技術産業協会
32	暗号技術の輸出に関する規制緩和	(一社) 電子情報技術産業協会
33	戸籍法第10条の2第4項の規定に行政書士も追加すべきである	個人
34	信託専門関連業務子会社の資本要件の見直しについて	(一社) 信託協会

	提案事項名	提案者
35	独占禁止法第 11 条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会
36	最低積立基準額の算定に用いる予定利率の見直し	(一社)信託協会
37	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会
38	厚生年金基金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会
39	厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会
40	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会
41	規約型確定給付企業年金の統合等の際の掛金計算の基準緩和	(一社)信託協会
42	厚生年金基金制度から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会
43	確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会
44	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの給付減額手続きの廃止	(一社)信託協会
45	中小企業者の要件を満たさなくなったことにより中小企業退職金共済の解約手当金を確定給付企業年金に移換する際の基準の緩和	(一社)信託協会
46	確定給付企業年金における遺族の範囲	(一社)信託協会
47	確定拠出年金における外国籍の取扱い	(一社)信託協会
48	個人型確定拠出年金における加入者の範囲	(一社)信託協会
49	確定拠出年金における企業型年金加入者掛金の給与比例に基づく掛金額計算	(一社)信託協会
50	確定給付企業年金から確定拠出年金への移換額	(一社)信託協会
51	退職金制度から確定拠出年金制度へ分割移換する場合の移換開始時期	(一社)信託協会
52	外国始発日本着国際航空運賃等における認可制の廃止	(一社)日本経済団体連合会
53	新機材における E F B 評価運用期間中の紙媒体での搭載書類の免除	(一社)日本経済団体連合会
54	空港の制限区域内における車両運転許可申請手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会
55	火薬類取締法における航空機用部品の輸入許可免除の対象範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会
56	火薬類取締法における航空機用部品の輸入許可の免除等	(一社)日本経済団体連合会
57	航空機又はその部分品内における高圧ガスの販売における高圧ガス保安法上の届出の不要化	(一社)日本経済団体連合会
58	航空機用非常装備品に該当する食品の輸入申請の簡素化	(一社)日本経済団体連合会
59	物流施設における駐車場・車路等の容積不算入面積の上限の引き上げ	(一社)日本経済団体連合会
60	モビリティ・シェアリングに対する道路空間の活用	(一社)日本経済団体連合会
61	駐車場を設置する小売店舗における車両出入口設置基準の運用の統一化及び基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会
62	車両の幅が道路幅を超過しないクレーン車の通行許可条件の緩和	(一社)日本経済団体連合会

	提案事項名	提案者
63	物流施設内における防火区画の整備義務の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
64	ランプウェイを設置した物流施設に対する容積率制限の緩和 ならびにランプウェイに対する避難階段の適用	(一社) 日本経済団体連合会
65	市街化区域内における開発許可の適用条件の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
66	大規模小売店舗の駐車場設置台数に係る基準の引き下げ	(一社) 日本経済団体連合会
67	遠隔監視による高圧ガス製造施設の保安業務の推進	(一社) 日本経済団体連合会
68	保安講習の受講期限の延長、開催数の増加	(一社) 日本経済団体連合会
69	超高圧ガス設備に使用する材料が従来品と同等以上であることを判定する制度の新設	(一社) 日本経済団体連合会
70	高圧ガス認定事業所の一体運営(河川等でエリア分される場合の部門長の兼務)	(一社) 日本経済団体連合会
71	事業所統合時の自衛消防設備の設置基準の合理化	(一社) 日本経済団体連合会
72	他製造所を通過する配管敷設の特例措置の設置	(一社) 日本経済団体連合会
73	局所排気装置の性能基準と管理濃度の二重規制の解消	(一社) 日本経済団体連合会
74	サーバー室の火災報知器設置基準の見直し(超高感度煙感知システムを設置する場合の火災報知器の設置免除)	(一社) 日本経済団体連合会
75	自動車の封印表記を全国統一表記とし、運輸支局毎の封印表記を廃止して、ユーザー負担を軽減すること。	国民利便・負担軽減推進協議会